

## インドネシア・コミュニティ防災事業



インドネシア・コミュニティ防災事業、事業地の一つパンデグラン県のボランティアたち。  
2012年からボランティアとしての活動を開始した彼らのモチベーションは非常に高い。  
2014年以降は学んだ防災知識をコミュニティに広く周知する役割を担っていくことになる。

2014年1月1日

首都：ジャカルタ

言語：インドネシア語

人口：約2.38億人（2010年年時点）

インドネシア共和国



面積：約189万平方キロメートル（日本の約5倍）

宗教：イスラム教 88.1%、キリスト教 9.3% 他

## 【1. インドネシア共和国の概要】

- インドネシアは、17,508 にも及ぶ大小の島によって構成される世界最大の島嶼国である。5 万 5 千キロメートルにも及び長い海岸線を有しており、且つ、4 つのプレートが複雑に入り組む地帯に位置していることから、過去幾多にも渡って甚大な地震・津波被害に見舞われており、世界有数の災害多発国とされている。中でも、2004 年 12 月に発災したスマトラ島沖地震では、津波の被害も大きく、死者・行方不明者 22 万人、被災者は 200 万人にも上った。
- また、インドネシアが位置するエリアは地殻が活発に動く地域であることから、活火山が全国に 129 か所もあり、うち 70 か所は噴火すれば甚大な被害をもたらすと危惧されている。
- 洪水の被害も多く、人口の集中している都市部で洪水が発生した場合は、経済的な被害も大きく、2013 年 1 月に首都ジャカルタで発生した洪水では、被災者は 10 万人にも上り、約 20 兆ルピア（約 1709 億円：2013 年 12 月現在）もの経済損失が生じたと見積もられている。
- 災害多発国である一方で、災害対策の不足から、世界銀行の報告書では、人口の約 40%が災害リスクの高い地域に居住しているとされ、インドネシアは「災害による死亡率が最も高い国」の第 12 位に位置付けられている。

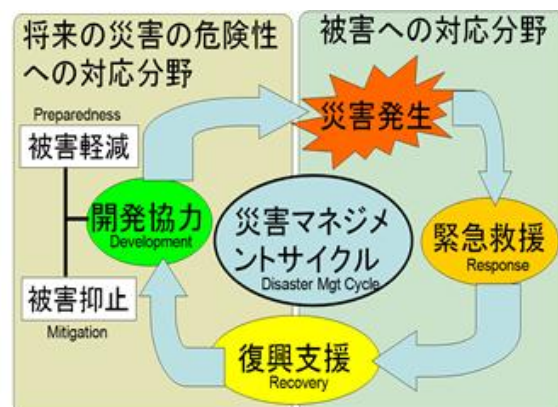


## 【2. 日本赤十字社の災害対策について】

- 災害多発国であるインドネシアにおいて、日本赤十字社はこれまでスマトラ島沖地震・津波復興支援事業から急性期及び復興期の災害対策事業を実施してきた。当該事業終了後、将来また発生するであろう大規模災害を見据えて、コミュニティに根付いた防災事業の分野で更なる支援の実施を展開する事が決定し、2012 年 12 月には「インドネシア・コミュニティ防災事業」にかかる事業協定書がインドネシア赤十字社及び日本赤十字社の間で締結された。
- 通常、外的な要因である災害そのものを止める事は、特に自然災害の場合はほぼ不可能だが、①災害に対する認識を高め、②どの様に災害が発生するのかを十分に理解した上で、③脆弱性を下げ、④防災力を向上することで、災害を防ぎ、あるいは災害を軽減することは可能である。このような平時の活動を日本赤十字社は開発協力としてインドネシアの災害対策事業で展開している。

- なお、上述の開発協力は大きく分けて以下の活動に分けられる。

- ① 災害抑止：災害による被害の発生を防ぐための活動（例：洪水を防ぐためのダムの建設等）
- ② 災害軽減：災害により被害が発生することを前提にその対処のための準備をすること（例：救援物資の備蓄や防災訓練の実施）



- いずれの場合も、住民や赤十字スタッフ、ボランティア自身が、災害の危険性と発生する被害について十分理解することが重要となる。

### 【3. 日本赤十字社のインドネシア・コミュニティ防災事業について】

#### （1）事業期間

平成 24 年（2012 年）8 月 1 日～平成 26 年（2014 年）12 月 31 日

#### （2）事業実施地域

インドネシア共和国

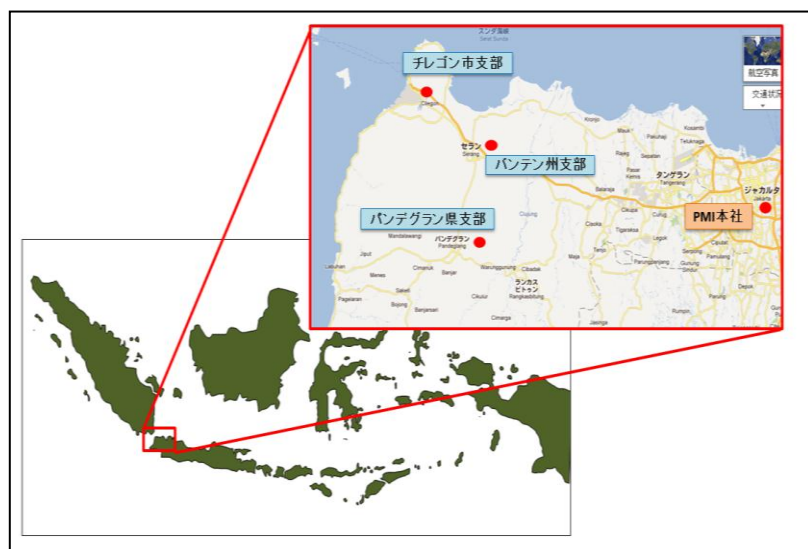
バンテン州

チレゴン市・パンデグララン県

#### （3）事業実施主体

インドネシア赤十字社

（通称：PMI）



#### （4）事業目的

災害に対する脆弱性を軽減し、潜在的なリスクや災害に関連する脅威に対応できるよう、住民自身とインドネシア赤十字社の能力を強化する

## (5) 事業目標

地域特有の災害への住民の「災害対応能力」と「災害からの回復力」の向上を図る

- ① 6つの事業地それぞれが、種々の災害に対して防災及び災害対応能力を強化する。事業地の住民自身が主体的に自らの地域の災害について協議し、具体的な対策を策定できるようになる
- ② インドネシア赤十字社の支部が、被災したコミュニティに対して適切かつ迅速な支援を提供できるようになる。また、インドネシア赤十字社本社の支援のもとインドネシア・コミュニティ防災事業を適切に管理・運営することができるようになる
- ③ 災害に対応するための十分な訓練を受けた防災ボランティアが育つ

## (6) 具体的な活動内容

### ① 事業目標 1

6つの事業地(村)それぞれが、種々の災害に対して防災及び災害対応能力を強化する

事業目標 1 に対する活動内容：

- ☐ 6村が標準実施要領を策定し、当該要領の演習を実施する
- ☐ 6村で災害ハザードマップを作成する
- ☐ 6村が脆弱性・能力調査と参加型農村調査の結果に基づき、3カ年防災計画を策定する
- ☐ インドネシア赤十字社の地域防災ボランティアが災害対応及び保健衛生に関する知識を有する団体として地域に認識される
- ☐ 災害因子を軽減するために6村の村民自らが活動を計画・策定・モニタリングできるようにする

### ② 事業目標 2

インドネシア赤十字社 州支部及び市・県支部が、被災したコミュニティに対して適切かつ迅速な支援を提供し、且つインドネシア赤十字社本社の支援のもとインドネシア・コミュニティ防災事業を適切に管理・運営することができるようになる

事業目標 2 に対する活動内容：

- ☐ インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部がボランティア管理の手法を習得することで、災害対応ボランティアチーム・地域防災ボランティア・その他ボランティアが地域に根付いたボランティア活動を円滑に実施する



- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部の活動報告と予算管理体制を整える
- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部がコミュニティの各関係機関に対して「インドネシア・コミュニティ防災事業」の活動目的を周知することで、各機関が当該事業を通じて地域住民と連携する機会を促す
- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部が事業運営のノウハウを習得することで、地域住民が事業を計画・実行・モニタリングする際のサポート体制を整える
- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部の防災計画の策定を実施する
- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部の防災・災害対応資機材を整備する
- インドネシア赤十字社本社及びバンテン州支部、チレゴン市支部、パンデグララン県支部間で定例会議を開催することで担当者同士の円滑な意思疎通を図る
- インドネシア赤十字社バンテン州支部及びチレゴン市支部、パンデグララン県支部が事業終了後も地元住民自身が事業を引き継ぐことができる様、事業開始時から事業の出口戦略を念頭に活動を形成する



整備される資機材一例

#### 【4. 2012 年：活動報告】

##### （1）2012 年事業報告（概要）

今次報告期間は、①コミュニティ能力を強化する、②インドネシア赤十字社の能力を強化する、という2つの事業目標に焦点があてられた。特に、事業実施の基盤を強化するために、後者に特化した活動を実施。

インドネシア赤十字社の人的資源の強化に活動の大部分が充てられ、今後事業の担い手となる職員及びボランティアに対する種々の研修を実施。加えて、事業対象地となっている2地域（バンテン州チレゴン市及びパンデグララン県）において災害時の緊急対応に欠かせない資機材を整備することで、今後の事業実施能力の底上げも図られた。

また、3 か所（バンテン州支部、チレゴン市支部及びパンデグラ県支部）において事業を実施する基本的な環境の整備（オフィス機器等）も行われた。



インドネシア赤十字社の職員と共にコミュニティ防災事業を計画する吉田要員

2012 年 12 月の事業協定書締結後、インドネシア・コミュニティ防災事業の活動が開始され、ボランティアの採用及び、ボランティアのための研修がまず最初に実施された。これらのボランティアの研修にはインドネシア・コミュニティ防災事業担当職員も参加し、彼らは併せて資金管理研修にも出席し、事業管理・運営に欠かすことのできない会計知識の取得にも努めた。インドネシア・コミュニティ防災事業は、種々の災害を念頭に置き広範囲の分野に及ぶことから、本事業の目的を達成するためには、事業地支部の能力を拡大することが不可欠である。

当該事業年度は初期投資として、事業実施主体であるインドネシア赤十字社の組織及び事業の管理・運営を担うスタッフ・ボランティアを対象とした研修が主だったが、次期事業年度以降は今期研修を積んだスタッフ・ボランティアを通じて各コミュニティの住民に活動を還元する予定である。



研修で学んだ知識に基づき事業計画を作成するインドネシア赤十字社スタッフ

## （２）2012 年事業報告（詳細）

事業協定書が締結したことを受けて、2013 年 1 月から実際の事業が開始された。今次事業報告期間（2012 年 8 月から 2013 年 3 月まで）では事業の基盤となるインドネシア赤十字社の能力強化に焦点が当てられたため、本報告書も「事業目標 2」に重点を置いた活動報告となっている。

### ① 事業地選定

事業候補地（村）は、各村の事前調査及び直接の視察と地方自治体からの意見等に鑑み選定。これらの事前調査の前にインドネシア赤十字社は各村に関する情報収集も実施し、多角的に評価することに注力した。

合計 9 名（州支部から職員 2 名、チレゴン市支部・パンデグラ県支部代表者、インドネシア赤十字社本社から職員 2 名、救護課及び医療保健課の各事業担当者、そ

して日本赤十字社現地代表）が当該事前調査に関わった。

結果、地域の潜在的リスク評価に基づき、チレゴン市及びパンデグララン県両地区において、以下の通り各 3 村合計 6 村が事業候補地として選出された。

チレゴン市	Lebak Gede 村	13,733 世帯
	Samang Raya 村	10,171 世帯
	Cikepuk 村	7,100 世帯
パンデグララン県	Kubang Kampil 村	1,700 世帯
	Perdana 村	1,500 世帯
	Teluk Kec Labuhan 村	11,169 世帯
合計	6 村	45,373 世帯

## ② 本社職員への事前研修の実施

インドネシア赤十字社職員間で事業に関する共通認識を醸成するにあたり、2 日間の事前研修を実施。

## ③ 支部職員への事業概要研修（バンテン州）

バンテン州支部におけるインドネシア・コミュニティ防災事業のキックオフ研修を開催。48 名の参加者（インドネシア赤十字社州支部理事、州支部職員、地元メディア及び地方行政）に対して、バンテン州で実施されるコミュニティ防災事業の概要を説明。併せて、事業管理を円滑に行うための会計管理研修も開催し、適切な資金管理の徹底が図られた。

## ④ ボランティア募集及び基礎研修の実施

チレゴン市及びパンデグララン県で活動の中心を担うボランティアの募集を実施。また、集まったボランティア希望者を対象に赤十字の活動に関する基礎研修が実施され、最終的に 60 名（チレゴン市及びパンデグララン県でそれぞれ 30 名ずつ）が正式にインドネシア・コミュニティ防災事業にボランティアとして関わることが決定。

## ⑤ ボランティア向けコミュニティ防災研修

9 日間の研修を通して、参加者にコミュニティ防災に欠かすことのできない、ベースライン調査、脆弱性・能力調査、参加型農村調査、早期警戒体制の構築法、ハザードマップ作成法、コミュニティにおける健康被害の見極め方、コミュニティの参加意欲向上のための広報の仕方等がボランティアに伝達された。

特に、脆弱性・能力調査と参加型農村調査におけるデータ収集・分析は事業の方向性を決定づける重要な指標となることから、ボランティアに調査の仕組みと手法を詳細に伝達することが事業成功のカギとなる。

## ⑥ 資機材の購入・整備

事業実施に必要な事務所備品及び、災害対応資機材（ラジオ、ゴムボート、ライフジャケット、テント、バイク、ボランティア活動用制服）が整備された。

上述の通り、本報告期間は事業開始の最も初期の段階にあたる。したがって、本報告期間では2つの事業目標の内の「インドネシア赤十字社の能力を強化する」点のみに注力した。本報告期間における主な達成内容は以下の3点の通りである。

第一に、各支部で事業担当職員が採用され、彼らは事業の実施及び会計規則等についての知識を身につけることとなった。

第二に、各支部は事業実施のために不可欠な資機材を整備し、事業の円滑な進捗の基盤を整えることができた。また、コミュニティ防災の活動手段となる種々の災害対策支援物資も整えられた。

最後に、チレゴン市支部及びパンデグララン県支部共に、意識の高いボランティアが参加し、今後の活動の柱となる期待される人物が多数育成された。

## 【5. 2013年の活動の展望】

- これまでの研修を通じて知識を蓄えたボランティアを中心として、各コミュニティの災害を特定し、必要な対策を住民と共に検討する。
- 住民の防災意識向上を目指して、ボランティアと共にハザードマップの作成や防災訓練を実施する。
- 災害時に活動の最前線に立つ防災ボランティアに対して災害対応研修を実施する



## 【6. 受益者の声】

＜パンデグラん県のボランティアから＞



「自分の住むコミュニティの役に立ちたい」、と思ったのがボランティア参加を決めた理由でした。今回、赤十字のコミュニティ防災事業に関わる中で、改めて住民が主体的に防災活動を実施する重要性を実感しています。自分自身の命を守るための知識を学べたことはもちろんですし、この事業を通じてコミュニティの中の風通しが今までよりも良くなったように思います。

いざという時に住民同士が手と手を取り合っていけるように、これからもコミュニティに根づいた防災活動を促進していけたら、と思っています。

～ みなさまのご支援ありがとうございます ～

日本赤十字社の国際活動についてはホームページにも掲載しています。是非ご覧ください。

URL はこちらです：<http://www.jrc.or.jp/kokusai/index.html>



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

日赤 インドネシア・コミュニティ防災

検索

